平成23年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年 7月 29日

上 場 会 社 名　富士通株式会社　　上場取引所　東　大　名
コ ー ド 番 号　6702　　ＵＲＬ　http://jp.fujitsu.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山本　正已
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ室長　（氏名）山田　悦朗　　ＴＥＬ　03－6252－2175
四半期報告書提出予定日　平成22年 8月 11日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有（マスコミ向け・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日）

(1)連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,047,260	0.3	10,004	－	6,641	－	1,641	－
22年3月期第1四半期	1,044,303	△11.3	△37,163	－	△39,878	－	△29,199	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.79	0.78
22年3月期第1四半期	△14.23	－

(2)連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,997,259	909,664	25.8	374.26
22年3月期	3,228,051	948,373	24.7	386.79

（参考）自己資本　23年3月期第1四半期　774,639百万円　22年3月期　798,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	－	3.00	－	5.00	8.00
23年3月期	－				
23年3月期（予想）		5.00	－	5.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日 ～ 平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,180,000	△0.3	35,000	－	30,000	－	15,000	△65.3	7.25
通　期	4,800,000	2.6	185,000	96.0	170,000	138.9	95,000	2.1	45.90

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　有

４．その他（詳細は、【添付資料】21 ページ「２.その他」を参照して下さい。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無
新規　　－社（社名　　）、　　除外　　－社（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有
② ①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23 年３月期 1Q	2,070,018,213 株	22 年３月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	23 年３月期 1Q	225,120 株	22 年３月期	5,179,774 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23 年３月期 1Q	2,069,804,353 株	22 年３月期１Q	2,052,327,643 株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
・為替動向、金利変動
・資本市場の動向
・価格競争の激化
・技術開発競争による市場ポジションの変化
・部品調達環境の変化
・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
・不採算プロジェクト発生の可能性
・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
・自然災害や突発的事象発生のリスク
・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】16 ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。